

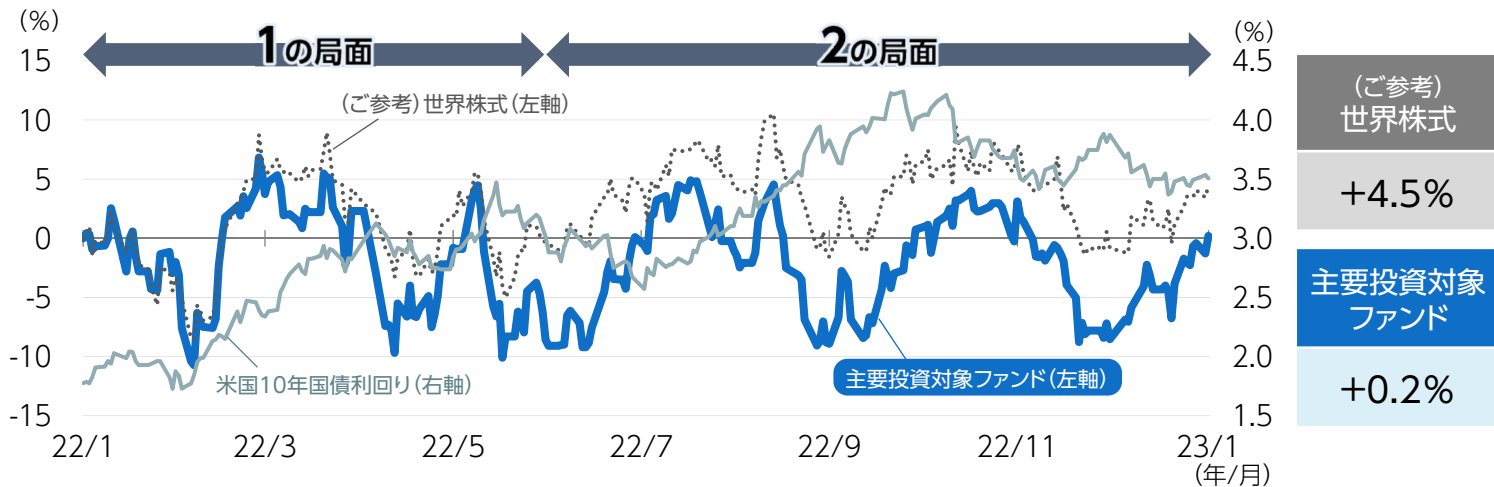


脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型) 足元の運用状況と今後の見通し

「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型) / (予想分配金提示型)」(以下、当ファンド)の主要投資対象ファンドの運用会社であるニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)の見解のもと、足元の運用状況と今後の見通しについてご説明します。

主要投資対象ファンドの運用状況

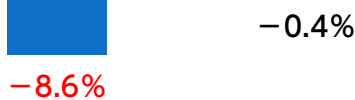
直近1年間の主要投資対象ファンドと世界株式の累積収益率、米国金利の推移 (2022年1月末～2023年1月末、日次)



1の局面

(2022年1月末～2022年6月末)

期間騰落率



主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- インフレ(物価上昇)の高進を受けた金利上昇、ロシアによるウクライナ侵攻がマイナス要因となる中、投資家がグロース(成長)銘柄から資金を引き揚げる動きが強まり、業績成長性が高い多くの脱炭素関連銘柄が軟調に推移しました。
- 先行きの景気悪化による影響を鑑み、欧州を中心に業績下振れリスクの大きい銘柄の組入比率を引き下げるなど、銘柄入れ替いを積極的に行いました。

2の局面

(2022年6月末～2023年1月末)

期間騰落率



主要投資対象ファンド (ご参考) 世界株式

市場環境と運用の振り返り

- 市場環境の落ち着きとともに株式市場の底打ち感が醸成される一方、世界の金融当局がインフレ退治を優先し急ピッチの金融引き締めを継続したことから、景気悪化懸念が高まりました。世界株式市場はレンジ内で上げ下げする展開となりました。
- 8月に米国で成立したインフレ抑制法の恩恵銘柄や、景気変動の影響を受けにくい公益企業、株価下落で割安感の高まった銘柄を組み入れたほか、EV(電気自動車)関連銘柄の組み入れを行いました。

※上記は当ファンドの主要投資対象ファンド(Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class)の2022年1月末を起点とした累積収益率の推移。
 ※世界株式(MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス)は配当込み、円換算ベース*(米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

脱炭素とは？

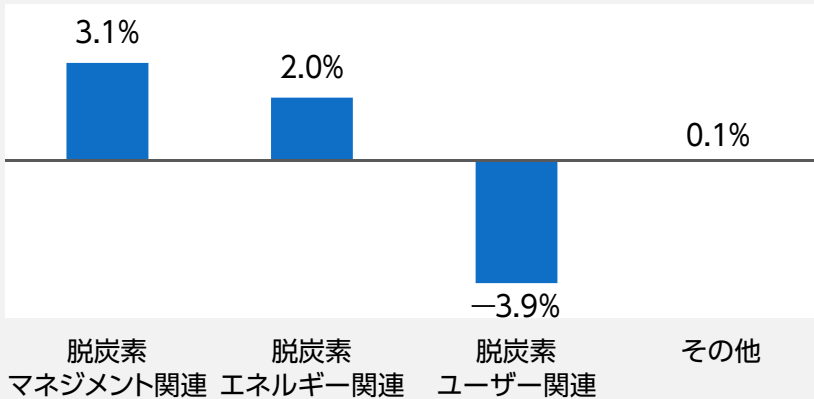
地球温暖化の原因となるCO₂(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。「実質ゼロ」とは、温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量や除去量を差し引きゼロにすることを指します。

パフォーマンス 要因分析

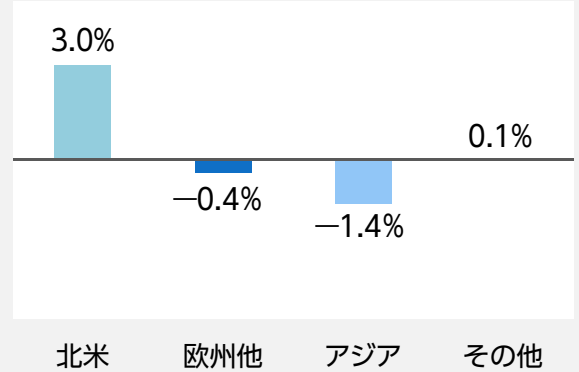
米インフレ抑制法の恩恵を受けた米国の銘柄を中心にプラス寄与

- ロシアによるウクライナ侵攻を背景としたエネルギー安全保障への意識の高まりや、米インフレ抑制法の可決を受けて、米国の再生可能エネルギー関連を中心とした脱炭素エネルギー関連銘柄やゼロ・エネルギー・ビル（建物の省エネ・創エネ）関連などの脱炭素マネジメント関連銘柄がプラスに影響しました。
- 一方で、食品分野で脱炭素化に貢献する欧州企業やアジアのバッテリー素材メーカーなどの脱炭素ユーザー関連銘柄がマイナスに影響しました。

産業分野別騰落率寄与度



地域別騰落率寄与度



個別銘柄

幅広い脱炭素分野で積極的に銘柄入れ替えを実施

- 欧米のエネルギー政策の恩恵を受けるとみられる再生可能エネルギー関連やゼロ・エネルギー・ビル関連のほか、EV関連銘柄が相対的に堅調な動きとなり、パフォーマンスを牽引しました。
- 2022年後半には、米インフレ抑制法の恩恵銘柄や景気変動の影響を受けにくい公益企業、株価下落で割安感の高まった銘柄、EV関連銘柄などの組み入れを行いました。

パフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄

銘柄名	産業分野	事業概要
エンフェーズ・エナジー 米国	脱炭素エネルギー関連	太陽光発電産業向けのエネルギー管理技術を提供。
クアンタ・サービシズ 米国	脱炭素マネジメント関連	送電網などの電力インフラや再生可能エネルギー施設といった工事を請け負うエンジニアリング企業。
L&F 韓国	脱炭素エネルギー関連	主に充電により繰り返し使用することができる二次電池用の正極材を提供する大手電池材料メーカー。
エンベント・エレクトリック 英国	脱炭素マネジメント関連	電気接続および保護製品などの設計・製造・販売・サービスを提供する電気機器メーカー。
イボクア・ウォーター・テクノロジーズ 米国	脱炭素ユーザー関連	化学やエネルギー、食品などの企業や地方自治体向けに上下水道処理ソリューションを提供。

※上記のパフォーマンス要因分析は、2022年1月末から2023年1月末の期間において、当ファンドの主要投資対象ファンド（Carbon Transition Innovation Fund JPY Unhedged Class）のパフォーマンスを要因別に分析したものです。

※各項目の騰落率寄与度は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

※その他要因はキャッシュ要因等が含まれます。端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

（出所）ニューパーガー・パーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



クアンタ・サービシーズ

米国

脱炭素マネジメント関連

エネルギーインフラ事業で脱炭素化を推進

企業概要

- 北米を中心に送電網や変電設備などの電力インフラや再生可能エネルギー施設、EV充電設備といった工事を請け負うエンジニアリング企業。

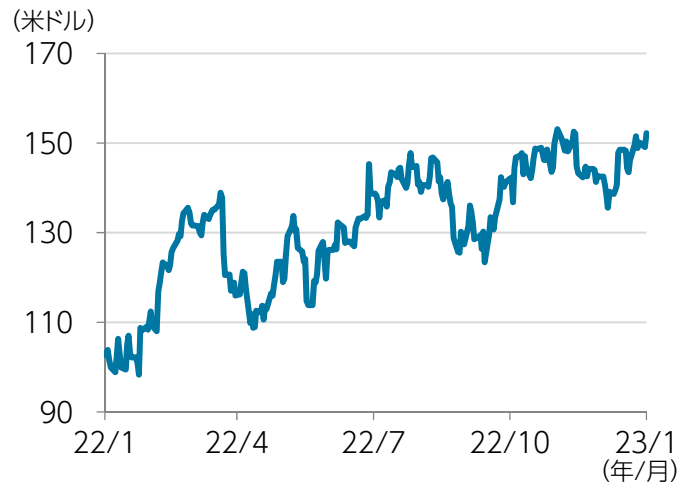
パフォーマンス好調の背景

- 電力会社の再生可能エネルギーへのシフトが加速し、人手不足によるインフラ設備のアウトソース需要が増加。加えて、米国のインフレ抑制法の成立も、同社の再生可能エネルギー事業にとって追い風となり、株価は好調持続。

株価の推移

騰落率(直近1年間)

+48.2%



イボクア・ウォーター・テクノロジーズ

米国

脱炭素ユーザー関連

世界的な総合水処理エンジニアリング企業

企業概要

- 世界中の化学やエネルギー、食品などの企業や地方自治体向けに上下水道処理ソリューションを提供する総合水処理エンジニアリング企業。

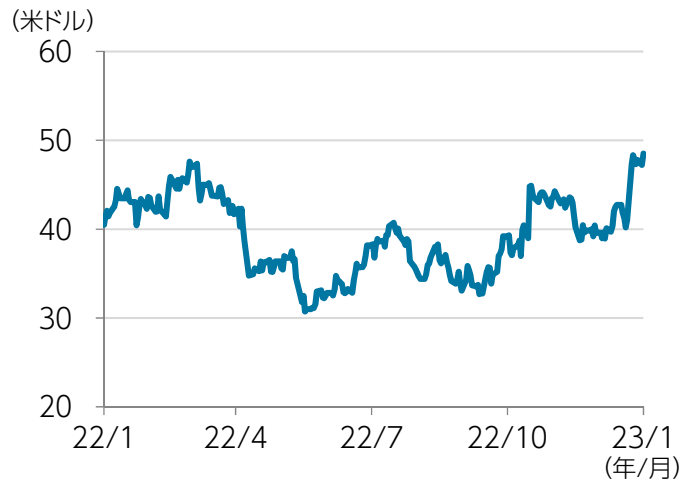
パフォーマンス好調の背景

- 同社は信頼性の高いブランドや独自の最先端技術で他社と差別化しており、顧客満足度が高いサービスを展開。
- 2023年1月下旬、水道機器・サービス会社のザイレムが同社買収を発表し株価急騰。

株価の推移

騰落率(直近1年間)

+19.8%



※株価の推移は、2022年1月末～2023年1月末(日次)、騰落率(直近1年間)は、2022年1月末～2023年1月末の期間で算出。

(出所)ニューバーク・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

パワー半導体

脱炭素社会のキーデバイス「パワー半導体」

- 脱炭素に向けた取り組みが世界的な潮流となる中で、キーデバイスとして期待されているのが「パワー半導体」です。半導体といえば、演算を担う「ロジック」(CPU等)や記憶を担う「メモリー」(DRAM等)がよく知られていますが、パワー半導体は電力を制御する半導体です。直流・交流の電力変換や周波数変換、電圧調整に使用されています。
- パワー半導体は通常の半導体とは異なり、電力損失の低減に加えて放熱性を高める構造によって、高電圧・大電流に対応できることから、さまざまな分野において電力制御に欠かせないデバイスとなっています。
- 今後は特に、EVや再生可能エネルギーの普及などから、パワー半導体に対する需要はますます高まる見通しであり、こうした構造変化における勝ち組企業を特定することは、魅力的な投資機会を提供していると考えます。

さまざまな用途に使用されるパワー半導体



(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

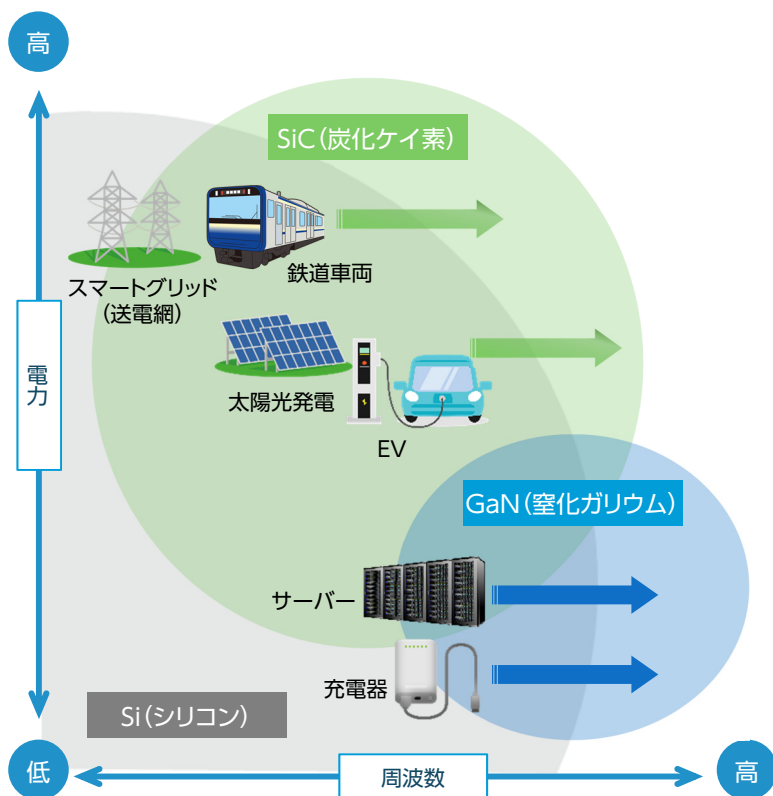
※上記はイメージであり、パワー半導体の全ての用途を網羅したものではありません。

次世代パワー半導体の材料

- EVの普及など社会の電動化が進む中、高い電圧や高速な動作など一部の用途では、Si(シリコン)半導体の物理的な限界が近づいています。そこで、シリコンよりも優れた物理的特性を有する、SiC(炭化ケイ素)やGaN(窒化ガリウム)が次世代パワー半導体の材料として注目されています。
- SiCとGaNを使用した半導体はシリコン製と比べて、高耐圧、高耐熱、高速動作に強い特性を持つことから、電力損失の大幅低減や機器の小型化の実現が可能となります。SiCは高電圧・大電流に対応できるため、EVや再生可能エネルギー、送電網などに適しており、GaNは高速処理に適していることから、充電器や通信基地局、サーバーなどで普及が見込まれています。
- SiCパワー半導体は、品質向上によりウエハー(基板)の大口径化が実現するのに伴い、低価格化が進みました。米テスラが2019年末に量産車で初めてインバータにSiCを採用して以降、パワー半導体企業による設備投資が相次ぎましたが、2025年にはEVへの大量搭載を機に本格普及期に移行すると予想されています。GaNパワー半導体は現状、シリコン基板を下地としており、その高耐圧特性を活かしきれていませんが、将来的には技術革新により、SiCの強力なライバルになる可能性も指摘されています。
- 今後は、現在の主力であるシリコンと共存する形で、より高性能なパワー半導体が求められるハイエンド品がSiCやGaNに置き換わっていくと予想されています。

主な半導体基板の用途と種類

新世代材料によりパワー半導体はさらに進化



主な半導体の種類とその特性

<p>Si (シリコン)</p> <p>^{14}Si</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球上で酸素の次に多く存在する元素 ● 資源は豊富で、加工が容易、大量生産も可能 ● 汎用性が高い ● 価格が安い
<p>SiC (炭化ケイ素)</p> <p>^{14}Si ^{6}C</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● シリコンとダイヤモンドの中間ぐらいの性質 ● 耐圧性・耐熱性に優れ、高電圧・大電流に対応 ● 高い硬度・耐薬品性のため加工が難しい ● 価格が高い(シリコンの約15~20倍)
<p>GaN (窒化ガリウム)</p> <p>^{31}Ga ^{7}N</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● SiCよりも高速動作に適し、電力損失が少ない ● 小型・軽量化が可能、汎用性が高い ● 価格が非常に高い(シリコンの約200~400倍)
<p>C (ダイヤモンド)</p> <p>^{6}C</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● パワー半導体の[究極材料] ● 他材料を凌駕する特性、あらゆる用途に使用 ● 基板が宝石であり、大面積・低コスト化に課題 ● 研究開発段階

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

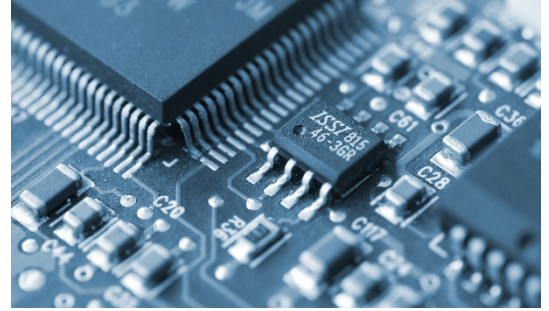
※上記はイメージであり、パワー半導体の全ての用途や種類、特性を網羅したものではありません。



オン・セミコンダクター

米国

脱炭素ユーザー関連



自動車向けパワー半導体に強み

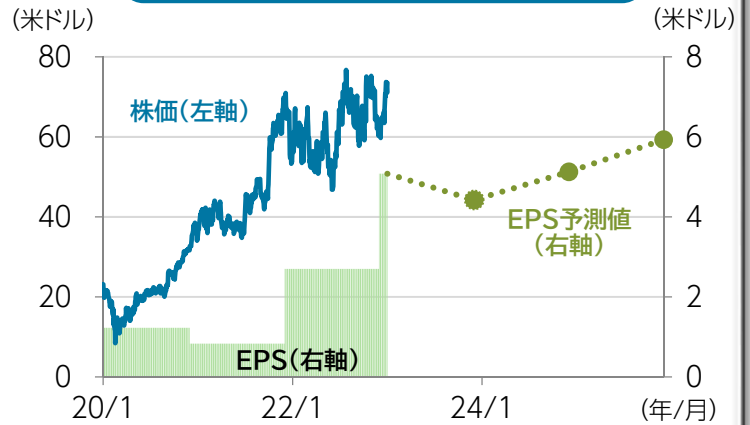
企業概要

- 自動車などにおける電圧や電流の制御を担うパワー半導体に強みを有する。自動車、産業用機器など幅広い産業分野に製品を提供。

着目ポイント

- 2020年に新CEOが就任し、SiC事業の垂直統合化*や大規模投資に注力。買収や積極的な設備投資(当面、売上の15%程度を継続投資)により、SiCパワー半導体の内製化を進める。
- 2023年に入り、韓国の起亜自動車やドイツのフォルクスワーゲンがEV向けに同社のSiCパワー半導体を採用。EVの本格普及期に向けて同社の成長性に着目。

株価とEPSの推移



富士電機

日本

脱炭素エネルギー関連



再生可能エネルギー事業で脱炭素社会に貢献

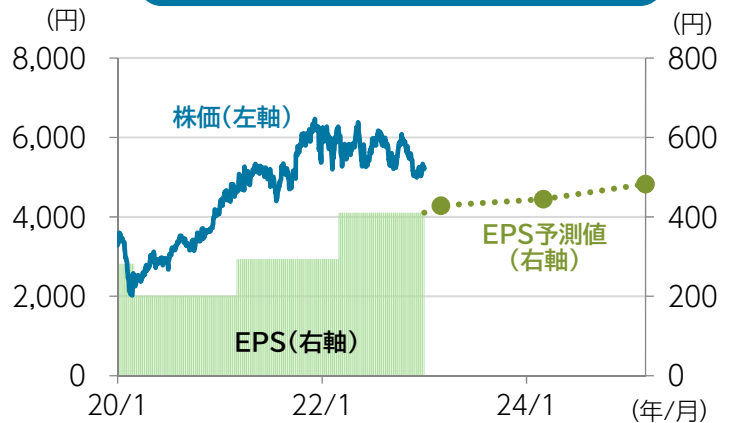
企業概要

- 電力変換・制御を行うパワーエレクトロニクス機器やパワー半導体に強みを持つ日本の重電機器メーカー大手。

着目ポイント

- EV向けでは、顧客に密着して製品開発を行う「スペックイン」を活かして、パワー半導体の売上成長が業績を牽引。
- クリーンエネルギー関連製品では、太陽光、風力、地熱、水力発電と主要な再生可能エネルギーを網羅。電力制御用パワー半導体を内製する強みを活かした、脱炭素時代の持続的成長企業として着目。

株価とEPSの推移



*1つの企業が生産、販売、サービス提供など異なった業務のすべてを受け持つこと。

※画像はイメージです。株価(日次)とEPS(1株当たり利益、年次)の推移は、2020年1月末～2023年1月末、2023年～2025年のEPS予測値は当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界経済の減速が予想される中、中国景気と米国金融政策の動向に期待

2022年来、世界の中央銀行はインフレ退治のために急ピッチで金融引き締めを継続しており、今後は欧米中心に世界経済の減速が見込まれています。一方で、先行して景気が悪化していた中国ではゼロコロナ政策の見直しを受け景気回復が進む見込みであり、このことは世界経済の下支え要因になると考えます。

米国では、賃金・インフレ共にピークアウトの兆候がみられることから、金融政策の軟化期待が高まっており、株式市場に投資資金が回帰する流れを作っています。一方で、景気鈍化は企業業績にとって重石となることから、自律的な業績成長が達成できる銘柄を選定することが重要であると考えます。

2023年1月、米国で世界最大規模のテクノロジー見本市「CES」が開催され、モビリティ関連の脱炭素化に向けた動きが注目されました。ゼネラル・モーターズ(GM)やステランティスなどの自動車メーカーが主力車種のEV化を発表したほか、IT企業からの参入や連携もみられるなど、EVの本格普及に向けた道筋が示されました。世界のCO2排出量のうち、輸送機器が占める割合は大きく、脱炭素社会実現のためには自動車のCO2排出削減が必要不可欠です。

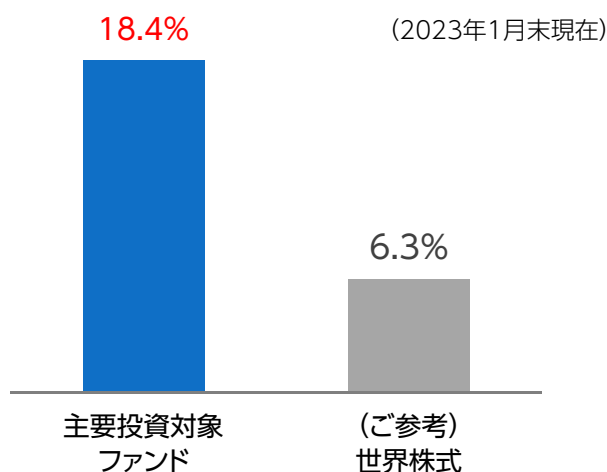
中期的な成長余地が大きい脱炭素関連企業、割安銘柄への厳選投資を継続

このように世界的に脱炭素化の流れが進み、それに対応する技術や製品のニーズが高まることは、当ファンドで保有する脱炭素関連企業の業績にとって中長期的な追い風になると考えています。

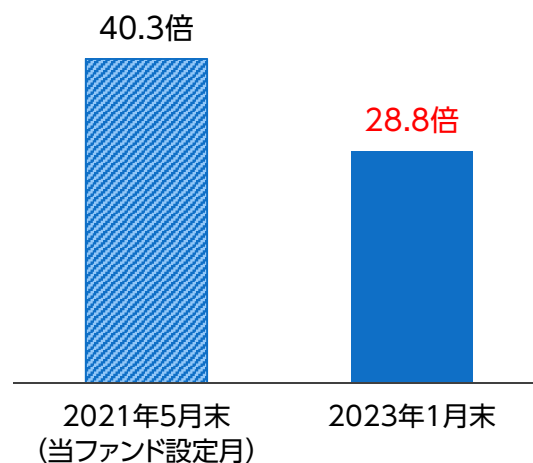
当ファンドの組入銘柄は比較的高い成長を継続する一方で、足元のバリュエーション(割高・割安を評価する指標)は過去対比で割安な水準にあります。金融市場が2022年後半に落ち着きをみせる中、脱炭素化を背景に構造的な成長ドライバーを持つ企業の中期的な成長余地は大きいと考え、株価下落で割安感の高まった銘柄の組み入れを行いました。

今後も徹底したボトムアップリサーチにより、脱炭素の加速を背景に高い成長が期待される脱炭素関連企業を選定し、割安な銘柄に投資をしていく方針です。

EPS成長率の比較



主要投資対象ファンドの予想PERの変化



※主要投資対象ファンドのEPS成長率および予想PER(株価収益率)は、各データ基準日における組入銘柄のEPS(3年、年率)および予想PERを時価総額で加重平均して算出しています。

※世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスです。なお、同インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。(出所) ニューバーガー・パーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

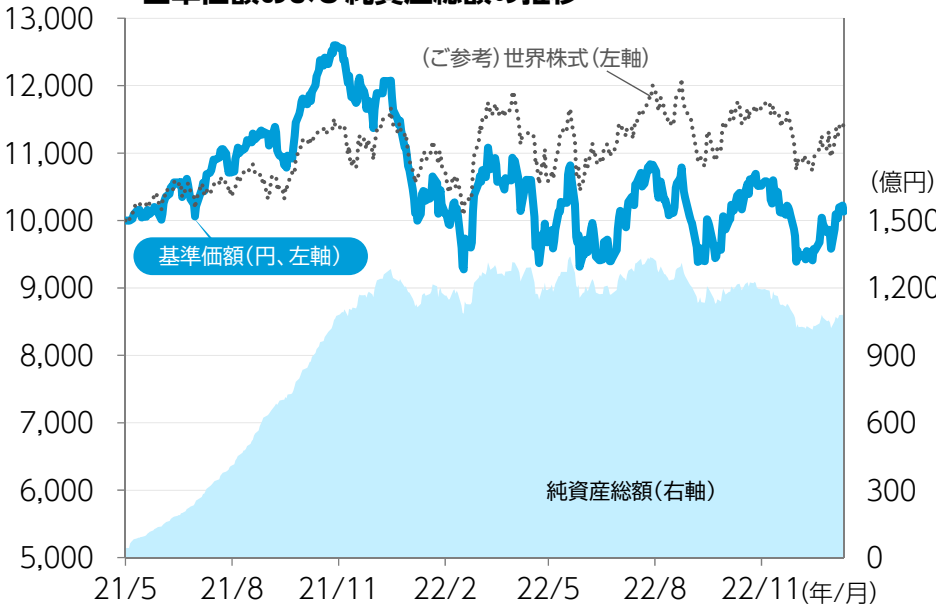
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



(資産成長型)

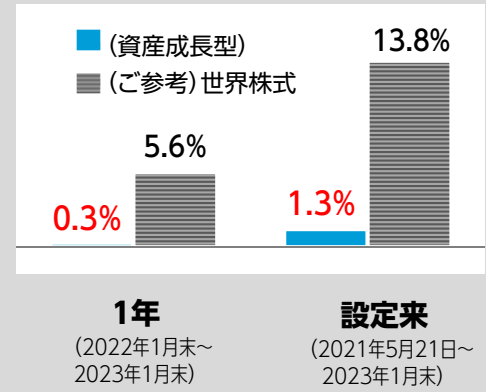
基準価額および純資産総額の推移

(2023年1月末現在)



基準価額	10,133円
設定来騰落率	1.3%
純資産総額	1,069億円
設定来分配金合計額	0円

期間別騰落率



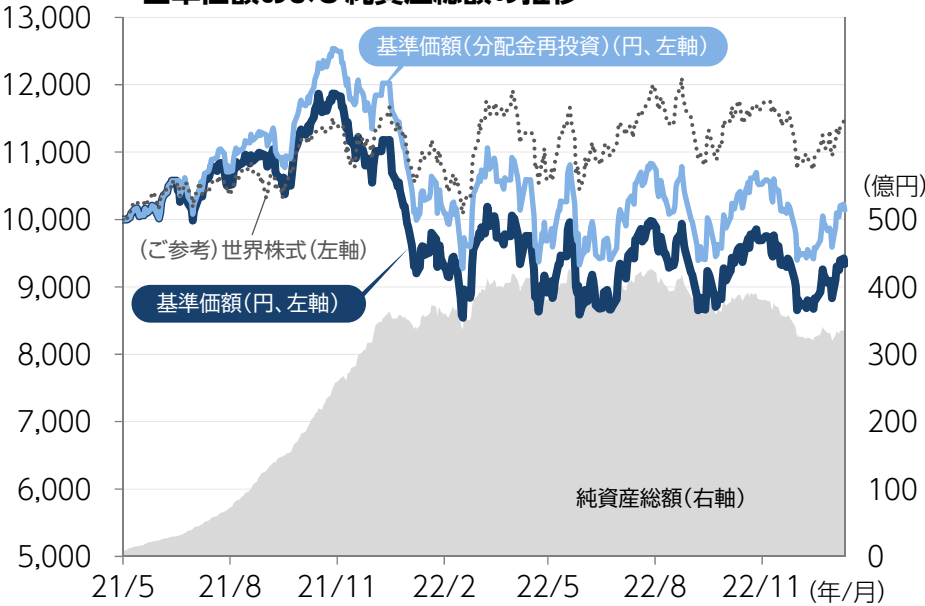
分配金額の推移



(予想分配金提示型)

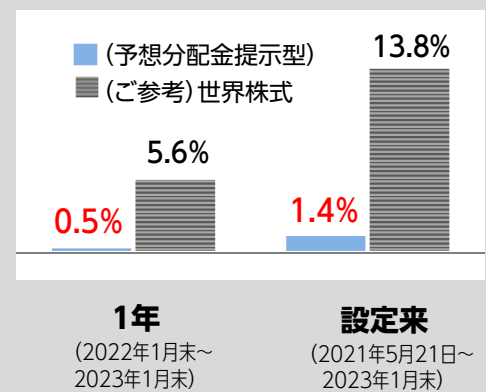
基準価額および純資産総額の推移

(2023年1月末現在)

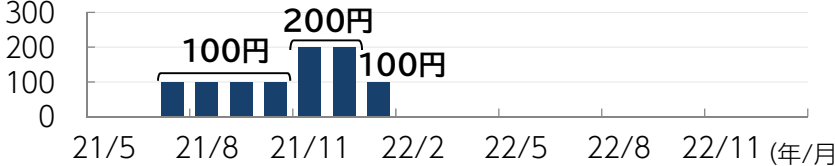


基準価額	9,340円
基準価額(分配金再投資)	10,140円
設定来騰落率	1.4%
純資産総額	331億円
設定来分配金合計額	900円

期間別騰落率



分配金額の推移



※グラフの期間は、2021年5月21日(設定日)～2023年1月末(基準価額および純資産総額の推移は日次ベース、分配金額の推移は月次ベース)。基準価額および基準価額(分配金再投資)は信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値。基準価額(分配金再投資)および騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース*)で上記ファンドのベンチマークではありません。また、各ファンド設定日を10,000として指数化しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)	脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(予想分配金提示型)
信託期間	2021年5月21日(設定日)から2031年4月7日までとします。	
決算日	毎年4月7日および10月7日(休業日の場合は翌営業日)	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算時に分配金額を決定します。	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。
	分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実質的な運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.276%以内(税抜1.16%以内))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%以内)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]

ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については**最終ページ[販売会社一覧]**をご覧ください。

[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

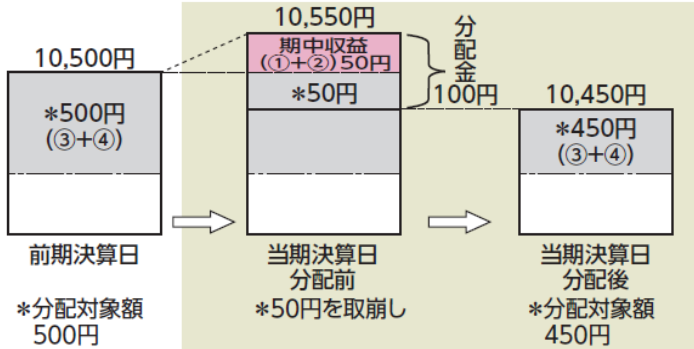
投資信託で分配金が支払われるイメージ



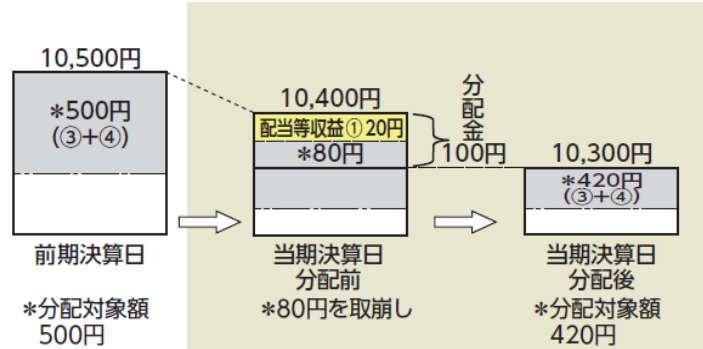
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

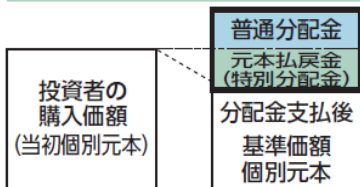


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

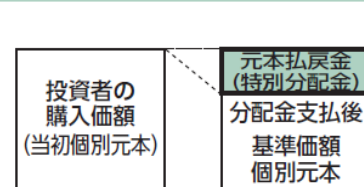
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社一覧

★	商号等	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
★	株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
	株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
★	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
	株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
★	株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
	株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
★	株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
	株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
	株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
	株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
★	株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
	株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
	株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
	株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
	アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
	株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
★	とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
	とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
	ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
	浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
★	光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		○
	百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
	ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
★	水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
	むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

★「脱炭素関連 世界株式戦略ファンド(資産成長型)」のみの取扱いです。

※上記は2023年1月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会